

平成 24 年度

# 決算の概要

姫 路 市

# 目次

1	一般会計	1
	(1) 対前年度比較(総括)	1
	(2) 構成比	2
	(3) 対予算比較(款別)	3
2	特別会計	5
3	企業会計	6
4	基金・地方債	7
	(1) 基金現在高の推移	7
	(2) 地方債現在高の推移	8
5	一般会計から各会計への繰出金	9
6	財政健全化指標	10

# 1 一般会計

姫路市の平成24年度決算は、一般会計の歳入が2,101億556万8千円、歳出が2,020億6,986万9千円で、形式収支は80億3,569万9千円、ここから翌年度への繰越財源25億384万円を差し引いた実質収支は55億3,185万9千円となりました。

昭和43年度以来45年連続の黒字を確保しましたが、単年度収支はマイナス1億1,901万9千円と2年連続で赤字となりました。

(単位:千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	210,105,568	202,069,869	8,035,699	2,503,840	5,531,859

## (1) 対前年度比較(総括)

(単位:百万円、%)

事 項	24		23		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	210,105	91.8	217,542	94.5	△7,437	△3.4
歳 出 B	202,070	88.3	209,617	91.0	△7,547	△3.6
形式収支 (A-B) C	8,035		7,925		110	1.4
繰越財源 D	2,504		2,275		229	10.1
実質収支 (C-D) E	5,531		5,650		※a△119	△2.1
翌年度への繰越額	12,819	※b 93.9	6,347	※b 93.8	6,472	102.0

(注)※a は単年度収支

※b は翌年度への繰越額欄の執行率は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えた時の執行率

## 主な増減要因(単位:百万円)

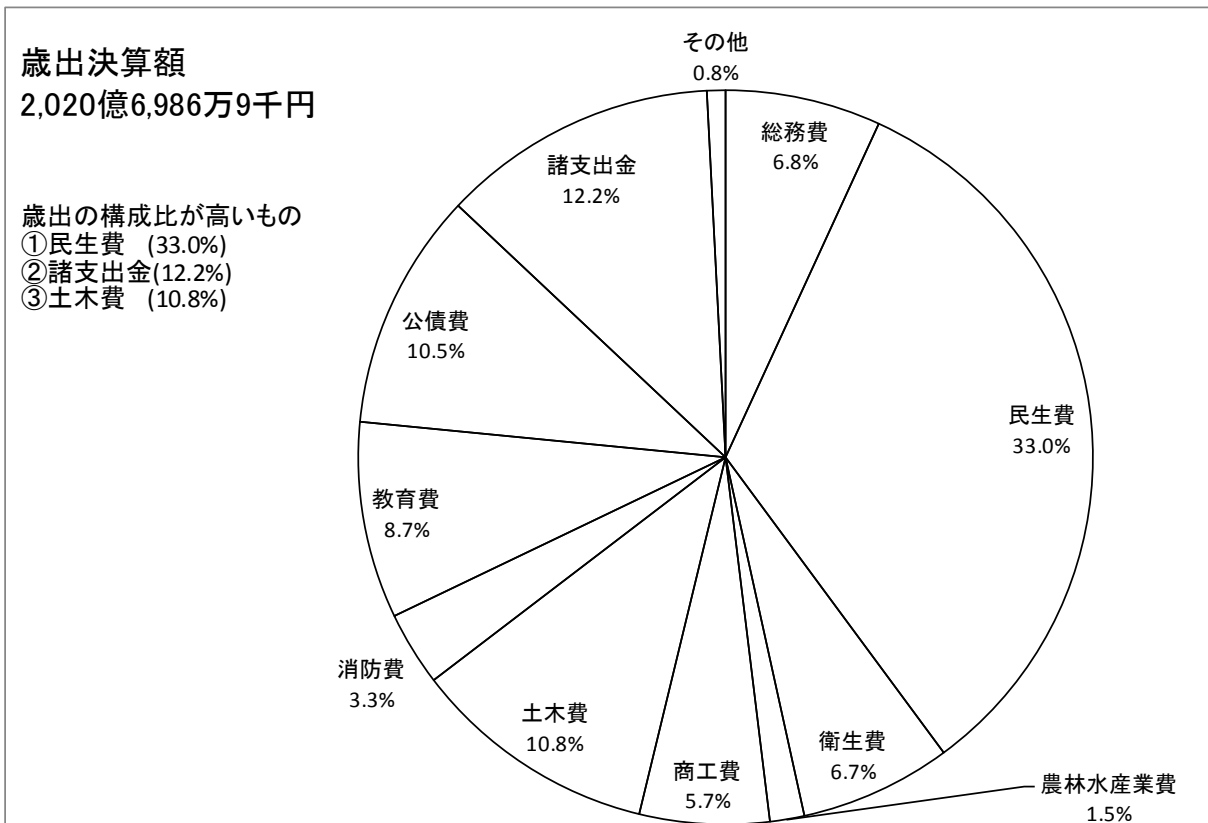
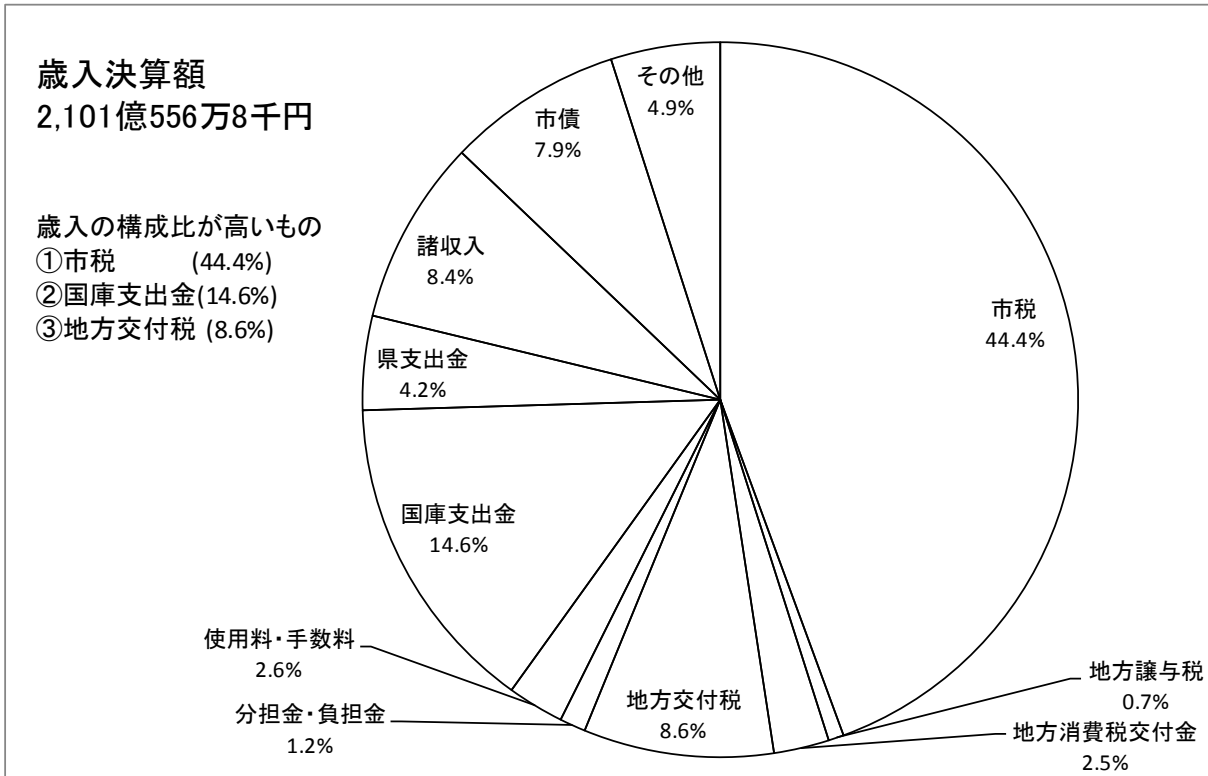
### 【歳 入】

市 債	+2,234	(合併特例債、臨時財政対策債の増)
繰入金	△5,030	(21世紀都市創造基金繰入金の減)
市 税	△956	(固定資産税、法人市民税の減)
交付税	△866	(普通交付税、特別交付税の減)
諸収入	△804	(中小企業融資、公社等貸付、出資法人等清算金の減)

### 【歳 出】

商工費	+2,243	(工場立地奨励、姫路城整備の増、中小企業融資の減)
民生費	+1,218	(生活保護、障害者福祉の増、学童保育園の増(教育費より))
消防費	+379	(庁舎整備、情報通信の増)
土木費	△8,287	(イベントゾーン整備、街路整備の減、道路新設改良・維持の増)
教育費	△1,176	(小学校建設、幼稚園建設の減、学童保育園の減(民生費へ))
諸支出金	△919	(下水道繰出、公社等貸付、財政調整基金積立の減、財政健全化調整特別会計繰出金の増)
総務費	△603	(報酬給与費、本庁舎整備の減、市税等還付金の増)

(2) 構成比



## (3) 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	92,300,000	99,593,191	93,289,475	439,101	5,864,615	101.1
地方譲与税	1,450,000	1,460,365	1,460,365			100.7
利子割交付金	199,000	222,915	222,915			112.0
配当割交付金	103,000	225,865	225,865			219.3
株式等譲渡所得割交付金	76,000	51,522	51,522			67.8
地方消費税交付金	5,250,000	5,253,648	5,253,648			100.1
ゴルフ場利用税交付金	76,000	86,629	86,629			114.0
自動車取得税交付金	420,000	481,504	481,504			114.6
国有提供施設等 所在市助成交付金	6,737	7,109	7,109			105.5
地方特例交付金	350,000	359,171	359,171			102.6
地方交付税	17,443,063	18,052,795	18,052,795			103.5
交通安全対策特別交付金	120,000	121,181	121,181			101.0
分担金及び負担金	2,864,098	2,540,478	2,462,689	5,740	72,049	86.0
使用料及び手数料	5,527,131	5,505,703	5,364,502		141,201	97.1
国庫支出金	36,905,203	35,002,022	30,705,827		4,296,195	83.2
県支出金	9,772,280	9,136,945	8,933,518		203,427	91.4
財産収入	848,385	619,699	618,477		1,222	72.9
寄附金	94,818	51,307	51,307			54.1
繰入金	718,087	226,810	226,810			31.6
繰越金	7,425,688	7,925,688	7,925,688			106.7
諸収入	17,736,594	18,373,838	17,571,571	3,275	798,992	99.1
市債	29,090,800	16,633,000	16,633,000			57.2
合計	228,776,884	221,931,385	210,105,568	448,116	11,377,701	91.8

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 4,509,176 千円

(歳出)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた執行率
議会費	1,127,648	1,068,985		58,663	94.8	94.8
総務費	15,604,800	13,841,542	360,261	1,402,997	88.7	91.0
民生費	69,706,883	66,739,139	68,100	2,899,644	95.7	95.8
衛生費	14,515,791	13,492,773	28,350	994,668	93.0	93.1
労働費	450,539	424,031		26,508	94.1	94.1
農林水産業費	3,920,334	3,061,108	510,113	349,113	78.1	91.1
商工費	12,290,504	11,536,068	290,800	463,636	93.9	96.2
土木費	33,017,987	21,902,020	7,393,723	3,722,244	66.3	88.7
消防費	6,981,166	6,605,251	147,190	228,725	94.6	96.7
教育費	23,796,095	17,495,373	3,965,479	2,335,243	73.5	90.2
災害復旧費	284,530	152,887	55,000	76,643	53.7	73.1
公債費	21,461,229	21,168,081		293,148	98.6	98.6
諸支出金	25,473,017	24,582,611		890,406	96.5	96.5
予備費	146,361			146,361		
合計	228,776,884	202,069,869	12,819,016	13,887,999	88.3	93.9

## 2 特別会計

平成 24 年度特別会計の決算について、10 特別会計合計では、歳入が 1,096 億 6,804 万 6 千円、歳出が 1,034 億 9,962 万 8 千円で、形式収支及び実質収支は 61 億 6,841 万 8 千円の黒字となりました。

会計別では、全ての会計において赤字決算はありません。

なお、駐車場事業特別会計は平成 24 年度末で廃止しました。

(単位：千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	不納欠損額	収入未済額
中央卸売市場事業	928,751	768,171	160,580		160,580		4,613
集落排水事業	713,343	713,343	0		0		298,327
食肉センター事業	176,586	138,940	37,646		37,646		
母子・寡婦福祉資金貸付	102,911	57,737	45,174		45,174		46,059
国民健康 保険事業	事業勘定	60,363,975	55,616,339	4,747,636	4,747,636	446,114	1,926,664
	直営診療施設勘定	318,883	213,719	105,164	105,164		
介護保険事業	35,496,064	34,584,922	911,142		911,142	91,286	259,061
後期高齢者医療事業	5,586,553	5,430,846	155,707		155,707	4,387	46,694
奨学学術振興事業	23,668	23,668	0		0		
財政健全化調整	4,912,523	4,907,154	5,369		5,369		
駐車場事業	1,044,789	1,044,789	0		0		
合 計	109,668,046	103,499,628	6,168,418		6,168,418	541,787	2,581,418

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 集落排水事業 293,600 千円

(単位：百万円、%)

事 項	24		23		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	109,668	101.7	99,842	103.7	9,826	9.8
歳 出 B	103,500	96.0	93,702	97.3	9,798	10.5
形式収支 (A-B) C	6,168		6,140		28	0.5
繰越財源 D						
実質収支 (C-D) E	6,168		6,140		28	0.5
翌年度への繰越額	587	※ 96.5		※ 97.3	587	皆増

(注) ※は翌年度への繰越額欄の執行率は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

### 3 企業会計

平成 24 年度企業会計決算は、都市開発整備事業会計、下水道事業会計が黒字を確保しましたが、水道事業会計は、赤字決算となりました。

#### (1) 水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	過不足
予算額(A)	9,829,221	9,674,075	155,146	1,731,660	4,948,207	△3,216,547
決算額(B)	9,451,938 (9,010,127)	9,468,081 (9,151,203)	△16,143 (△141,076)	1,298,524 (1,290,667)	3,977,026 (3,844,236)	△2,678,502 (△2,553,569)
(A)-(B)	377,283	205,994	171,289	433,136	971,181	△538,045

(注) 決算額(B)欄の( )内は、消費税及び地方消費税を除く額

#### (2) 都市開発整備事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	過不足
予算額(A)	701,017	690,116	10,901		214,793	△214,793
決算額(B)	547,000	480,616	66,384		170,136	△170,136
(A)-(B)	154,017	209,500	△55,483		44,657	△44,657

(注) 課税取引がないため消費税及び地方消費税なし

#### (3) 下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	過不足
予算額(A)	21,295,089	21,017,923	277,166	6,427,627	17,456,204	△11,028,577
決算額(B)	20,272,387 (19,854,749)	20,030,428 (19,799,380)	241,959 (55,369)	3,822,186 (3,821,193)	14,640,746 (14,454,225)	△10,818,560 (△10,633,032)
(A)-(B)	1,022,702	987,495	35,207	2,605,441	2,815,458	△210,017

(注) 決算額(B)欄の( )内は、消費税及び地方消費税を除く額

#### (参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		都市開発整備事業		下水道事業	
	24	23	24	23	24	23
総収益	9,010,127	9,070,972	547,000	578,635	19,854,749	20,142,483
総費用	9,151,203	9,052,347	480,616	511,328	19,799,380	20,139,885
純利益	△141,076	18,625	66,384	67,307	55,369	2,598
未処分利益剰余金	53,882	194,958	△2,220,834	△2,287,218	127,100	71,731

(注) 消費税及び地方消費税を除く額



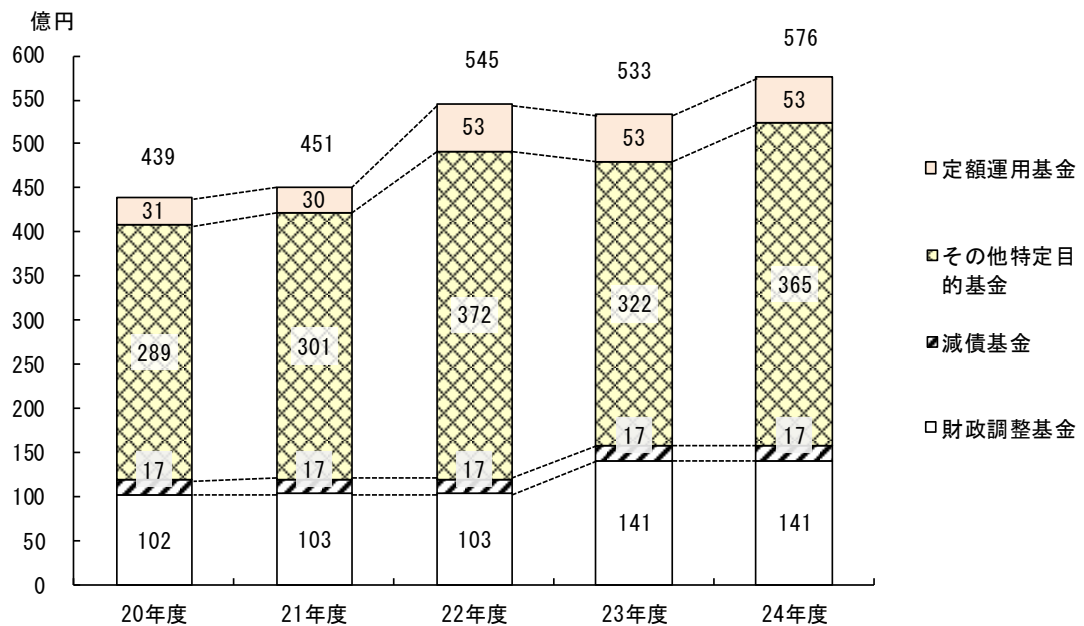
## 4 基金・地方債

### (1) 基金現在高の推移(平成20年度～24年度)

平成24年度末現在高は575億9,743万3千円で、特別会計等財政健全化調整基金を追加積立したことなどにより、前年度と比べて43億1,232万8千円の増となりました。

(単位：千円)

区分	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	24-23増減額
財政調整基金	10,216,477	10,289,234	10,336,754	14,074,347	14,104,325	29,978
減債基金	1,680,621	1,690,435	1,699,906	1,703,989	1,706,014	2,025
その他特定目的基金	28,889,313	30,073,032	37,236,003	32,256,769	36,537,094	4,280,325
定額運用基金	3,115,618	3,002,014	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合計	43,902,029	45,054,715	54,522,663	53,285,105	57,597,433	4,312,328
市民一人あたり	82	84	102	100	106	6



(参考) 主な基金の現在高の推移

(単位：千円)

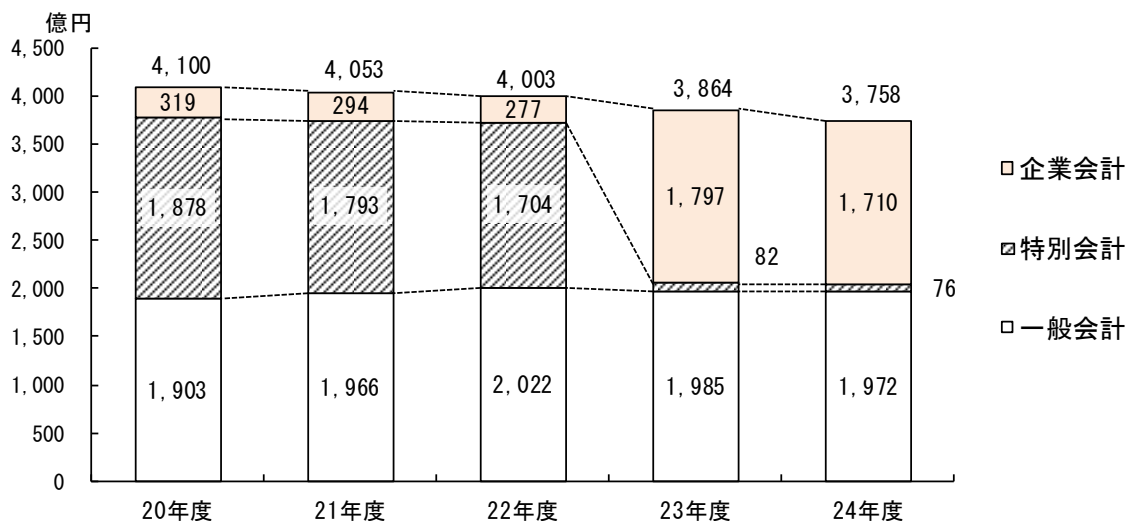
区分	基金名	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	24-23増減額
その他特定目的	21世紀都市創造基金	10,413,738	10,479,064	15,529,943	10,571,612	10,607,272	35,660
	地域社会活性化基金	1,373,195	1,266,655	1,781,911	1,695,595	1,612,072	△ 83,523
	特別会計等財政健全化調整基金	6,220,000	6,220,000	6,220,000	6,220,000	9,520,000	3,300,000
	地域振興基金	2,000,000	3,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
定額運用	土地開発基金	2,747,618	2,752,014	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0

## (2) 地方債現在高の推移(平成 20 年度～24 年度)

臨時財政対策債の増加があるものの、繰上償還等に努めた結果、全会計の平成 24 年度末現在高は 3,757 億 7,824 万 4 千円で、前年度と比べて 105 億 7,249 万 1 千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	24-23増減額
一般会計	190,309,722	196,575,099	202,220,041	198,476,793	197,180,827	△ 1,295,966
特別会計	187,780,153	179,289,109	170,413,976	8,205,420	7,609,686	△ 595,734
企業会計	31,860,594	29,459,616	27,668,828	179,668,522	170,987,731	△ 8,680,791
合 計	409,950,469	405,323,824	400,302,845	386,350,735	375,778,244	△ 10,572,491
市民一人あたり	768	760	750	724	691	△ 33



### 参 考

(一般会計) 地方債現在高の推移

(単位：千円)

区 分	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	24-23増減額
通常債	133,817,398	137,957,268	136,102,161	127,981,859	121,868,987	△ 6,112,872
減税補てん債等	18,012,204	15,942,747	13,806,457	11,570,182	9,455,871	△ 2,114,311
臨時財政対策債	38,480,120	42,675,084	52,311,423	58,924,752	65,855,969	6,931,217

(注) 減税補てん債等には減収補てん債、臨時税収補てん債を含む。

(主な特別会計、企業会計) 地方債現在高の推移

(単位：千円)

区 分	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	24-23増減額
集落排水事業	7,563,663	7,237,108	6,903,780	6,563,810	6,228,872	△ 334,938
駐車場事業	767,457	520,352	294,655	133,493		皆減
下水道事業	177,373,819	169,636,919	161,498,834	159,154,865	150,782,920	△ 8,371,945

(注) 下水道事業の地方債現在高は22年度末までは下水道特別会計のみ。  
23年度末以降は旧水洗便所普及奨励特別会計及び旧コミュニティ・プラント事業会計を含む。  
駐車場事業は24年度末廃止。

## 5 一般会計から各会計への繰出金

- ・各会計は、それぞれ使用料等により独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外繰出)によるものの二種類

平成24年度決算における各特別会計及び企業会計への一般会計からの繰出金の総額は265億403万8千円で、特別会計等財政健全化調整基金への追加積立として、財政健全化調整特別会計に40億6,742万9千円を繰り出したことなどにより、前年度と比べて33億9,562万4千円の増となりました。

(単位:千円)

会計名		24年度	23年度	増減額	備考
中央卸売市場事業	基準内	214,250	241,703	△27,453	
	基準外	76,429	81,089	△4,660	財政安定化支援
	小計	290,679	322,792	△32,113	
集落排水事業	基準内	455,616	413,478	42,138	
	基準外		51,482	△51,482	財政安定化支援
	小計	455,616	464,960	△9,344	
食肉センター事業	基準内	28,046	25,508	2,538	
	基準外	62,768	60,714	2,054	財政安定化支援
	小計	90,814	86,222	4,592	
母子・寡婦福祉資金貸付	基準内	6,895	4,860	2,035	
国民健康保険事業	基準内	2,970,173	2,922,019	48,154	
	基準外	496,365	484,537	11,828	福祉医療支援
	小計	3,466,538	3,406,556	59,982	
介護保険事業	基準内	4,699,377	4,502,973	196,404	
後期高齢者医療事業	基準内	1,051,717	990,142	61,575	
財政健全化調整	基準外	4,067,429		皆増	基金追加積立
駐車場事業	基準内	44,526	66,346	△21,820	
	基準外	97,752	103,782	△6,030	財政安定化支援
	小計	142,278	170,128	△27,850	
水道事業	基準内	220,697	70,621	150,076	
下水道事業	基準内	7,044,927	8,085,236	△1,040,309	
	基準外	4,967,071	5,003,924	△36,853	財政安定化支援
	小計	12,011,998	13,089,160	△1,077,162	
計	基準内	16,736,224	17,322,886	△586,662	
	基準外	9,767,814	5,785,528	3,982,286	
	合計	26,504,038	23,108,414	3,395,624	

(注)上記以外に、財政健全化調整特別会計から駐車場事業特別会計への繰出金  
23年度 50,491千円、24年度 839,725千円

## 6 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位:%)

項目	24年度	23年度	22年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△4.67)	— (△4.79)	— (△5.19)	<p>普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=11.25、財政再生基準=20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を( )書で表示</p>
連結 実質赤字比率	— (△19.22)	— (△18.84)	— (△17.84)	<p>全会計を対象とした実質赤字(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=16.25、財政再生基準=30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を( )書で表示</p>
実質公債費比率	9.1 (7.0)	10.1 (9.3)	10.7 (11.0)	<p>全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3年度間の平均)</p> $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{模標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=25.0、財政再生基準=35.0 ※( )内は単年度の指数</p>
将来負担比率	56.5	67.9	84.1	<p>地方公社・第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=350.0</p>

## 【資金不足比率】

(単位:%)

項目	24年度	23年度	22年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
【法適用企業】				
水道事業	(△53.8)	(△48.4)	(△38.7)	$\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
下水道事業	(△12.8)	(△10.9)	(0.0)	
都市開発整備事業	(△74.4)	(△74.0)	(△63.9)	
【法非適用企業】				経営健全化基準=20.0
中央卸売事業	(△43.5)	(△35.2)	(△34.8)	※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「-」)となるが、算式の結果を表示 ※下水道は22年度まで法非適用の特別会計で経理
集落排水事業	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
食肉センター事業	(△68.3)	(△59.5)	(△13.4)	

## 【参考・財政分析指標】

(単位:%)

項目	24年度	23年度	22年度	説明・算式
財政力指数	0.827 (0.840)	0.834 (0.835)	0.853 (0.807)	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$ ※( )内は単年度の指数
経常収支比率	82.4	82.1	81.8	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。  $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	4.7	4.8	5.2	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。  $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$

